



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月11日

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8194 URL http://www.lifecorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5722
 兼財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 平成28年10月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	323,685	—	6,031	—	6,105	—	3,799	—
28年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 3,847百万円 (-%) 28年2月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	81.16	—
28年2月期第2四半期	—	—

(注) 平成29年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	213,828	58,956	27.6	1,259.26
28年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 58,956百万円 28年2月期 -百万円

(注) 平成29年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	12.50	—	17.50	30.00
29年2月期	—	15.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	—	12,700	—	12,700	—	7,500	—	160.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成29年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	53,450,800株	28年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	6,632,399株	28年2月期	6,632,251株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	46,818,476株	28年2月期2Q	46,819,069株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年2月期第1四半期連結会計期間より、株式会社ライフフィナンシャルサービスの重要性が増したため、同社を連結の範囲に含め連結決算に移行いたしました。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
(5) その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、平成27年4月に設立した株式会社ライフフィナンシャルサービスの重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。このため、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4～6月の経済成長率が前四半期に引き続きプラス成長となりましたが、海外経済の先行きは不透明感を増し、円高・株安の影響もあり、企業の業況判断は悪化傾向にあります。また、雇用環境は引き続き改善が見られるものの、現金給与総額の伸びは勢いを欠き、消費者物価もゼロから小幅なマイナス圏で推移するなど、経済見通しの不透明感から、個人消費は弱めの動きとなっております。

小売業界におきましては、消費者の根強い節約志向に対応するため、食料品や日用品等、生活必需品のEDLP(エブリディ・ロー・プライス)化や販売促進策の強化、値ごろ感のあるプライベートブランド商品の投入などにより価格面で消費喚起を行うほか、新規出店や店舗改装等に積極的な投資を行い、競合他社との差別化が図られております。また、不採算店の閉鎖などの経営資源の再配分や、業務提携・事業統合による生き残りをかけた動きも引き続き活発化しております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは企業価値を高め持続的に成長していくことを目的に、平成27年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」において定めた、「お客様の立場で考え行動する会社」、「多様な人材を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」で構成される『3つの風土改革』と、これに連携して定めた「店舗」、「商品」、「売場」、「出店」、「人財」、「プロセスセンター」、「物流」、「情報システム」、「販促」、「オムニチャネル」、「財務・コスト削減」及び「危機管理」で構成される12の戦略を合わせた『新15の改革』により、他業種も含めた競争の激化に打ち勝つため、従業員一人ひとりがお客様とのコミュニケーションを大切にしながら「お客様から『最も信頼される地域一番店』」の実現に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、平成27年4月に設立したクレジットカード・金融事業を行う全額出資子会社の株式会社ライフフィナンシャルサービスの事業を開始し、お客様の利便性向上や決済手段の多様化を通じた収益機会の拡大に取り組んでおります。株式会社ライフフィナンシャルサービスにおきましては、平成28年3月からのクレジットカード発行に加え、平成28年8月からは自社型電子マネー「LaCuCa(ラクカ)」による決済サービスを全店で開始いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に阿波座駅前店(大阪府)、4月に西小岩店(東京都)、川端東一条店(京都府)、5月に堺筋本町店(大阪府)、6月に旭大宮店(大阪府)の5店舗を出店するとともに、既存店舗につきましても住吉店、篠崎店、鞆店、大崎ニューシティ店の4店舗を改装いたしました。特に、鞆店につきましては、毎日のお買い物機能に加えて、「オーガニック、ローカル、ヘルシー」と「安心、トレンド、高質」を意識した商品を品揃えした新業態店舗「ビオラル鞆店」として、リニューアルオープンいたしました。

当社グループの業績につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は3,236億85百万円となりました。利益面につきましては、採用強化に伴う人件費、退職給付費用などの増加もありましたが、新規店舗・既存店舗の収益増加に加え、経費削減諸施策等の効果もあり、営業利益は60億31百万円、経常利益は61億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億99百万円となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

(小売事業)

営業収益は3,236億36百万円、売上高は3,146億14百万円、セグメント利益は65億19百万円となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が1,295億11百万円、一般食品部門1,375億78百万円、生活関連用品部門284億49百万円、衣料品部門141億20百万円、テナント部門49億52百万円となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの連結子会社化及び同社が事業開始初年度であることから、営業収益は1億28百万円、セグメント損失は4億13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、2,138億28百万円となりました。

流動資産は、493億57百万円となりました。主な内訳としましては、商品及び製品が212億93百万円、現金及び預金が77億77百万円であります。

固定資産は、1,644億70百万円となりました。主な内訳としましては減価償却後の有形固定資産が1,224億23百万円、無形固定資産が24億30百万円、投資その他の資産が396億16百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,548億71百万円となりました。主な内訳としましては、買掛金が392億35百万円、短期借入金及び長期借入金の合計が678億34百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、589億56百万円となりました。主な内訳としましては利益剰余金が492億70百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、73億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、112億88百万円となりました。これは主として税引前四半期純利益が63億90百万円、非資金性損益項目である減価償却費が55億24百万円、法人税等の支払額が22億52百万円、仕入債務の増加が19億29百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、88億48百万円となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が81億9百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、70億63百万円となりました。これは主として短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入が11億40百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が65億8百万円、リース債務の返済による支出が8億77百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年7月12日に発表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、連結業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,777
売掛金	2,038
商品及び製品	21,293
原材料及び貯蔵品	103
その他	18,144
流動資産合計	49,357
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	81,482
土地	23,135
その他(純額)	17,806
有形固定資産合計	122,423
無形固定資産	2,430
投資その他の資産	
差入保証金	24,697
その他	14,961
貸倒引当金	△41
投資その他の資産合計	39,616
固定資産合計	164,470
資産合計	213,828
負債の部	
流動負債	
買掛金	39,235
短期借入金	26,664
1年内返済予定の長期借入金	13,861
未払法人税等	3,017
賞与引当金	2,391
販売促進引当金	1,807
その他	19,213
流動負債合計	106,191
固定負債	
長期借入金	27,309
退職給付に係る負債	7,407
役員退職慰労引当金	332
資産除去債務	4,429
その他	9,202
固定負債合計	48,680
負債合計	154,871
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	11,475
利益剰余金	49,270
自己株式	△9,920
株主資本合計	60,830
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	377
土地再評価差額金	△449
退職給付に係る調整累計額	△1,801
その他の包括利益累計額合計	△1,873
純資産合計	58,956
負債純資産合計	213,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	314,614
売上原価	227,282
売上総利益	87,331
営業収入	9,071
営業総利益	96,403
販売費及び一般管理費	90,371
営業利益	6,031
営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	26
その他	187
営業外収益合計	301
営業外費用	
支払利息	201
その他	25
営業外費用合計	227
経常利益	6,105
特別利益	
投資有価証券売却益	311
その他	0
特別利益合計	311
特別損失	
固定資産除却損	24
その他	2
特別損失合計	27
税金等調整前四半期純利益	6,390
法人税、住民税及び事業税	2,592
法人税等調整額	△1
法人税等合計	2,590
四半期純利益	3,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,799

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益		3,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△76
土地再評価差額金		67
退職給付に係る調整額		55
その他の包括利益合計		47
四半期包括利益		3,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		3,847

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,390
減価償却費	5,524
退職給付費用	145
賞与引当金の増減額(△は減少)	459
販売促進引当金の増減額(△は減少)	37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	108
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13
受取利息及び受取配当金	△113
支払利息	201
投資有価証券売却損益(△は益)	△311
固定資産売却損益(△は益)	2
固定資産除却損	24
売上債権の増減額(△は増加)	△360
たな卸資産の増減額(△は増加)	351
仕入債務の増減額(△は減少)	1,929
未払金の増減額(△は減少)	1,786
その他	△2,507
小計	13,683
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△191
法人税等の支払額	△2,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△400
定期預金の払戻による収入	100
有形固定資産の取得による支出	△8,109
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△425
投資有価証券の売却による収入	396
貸付けによる支出	△374
貸付金の回収による収入	145
差入保証金の差入による支出	△356
差入保証金の回収による収入	393
その他	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,400
長期借入れによる収入	7,540
長期借入金の返済による支出	△6,508
リース債務の返済による支出	△877
配当金の支払額	△817
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,623
現金及び現金同等物の期首残高	11,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	949
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,377

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	323,635	50	323,685	—	323,685
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	78	79	△79	—
計	323,636	128	323,765	△79	323,685
セグメント利益又は損失 (△)	6,519	△413	6,105	—	6,105

(注)1 「その他」はクレジットカード事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」に記載のとおり、株式会社ライフフィナンシャルサービスを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加し、単一セグメントから変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) その他

第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度に係る(要約)貸借対照表及び前第2四半期累計期間に係る四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書を掲載しております。

(1) (要約)貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,151
売掛金	1,678
商品及び製品	21,586
原材料及び貯蔵品	140
その他	15,465
流動資産合計	50,022
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	75,757
土地	23,135
その他(純額)	19,537
有形固定資産合計	118,429
無形固定資産	2,242
投資その他の資産	
差入保証金	25,172
その他	15,708
貸倒引当金	△41
投資その他の資産合計	40,839
固定資産合計	161,511
資産合計	211,533
負債の部	
流動負債	
買掛金	37,306
短期借入金	33,064
1年内返済予定の長期借入金	14,266
未払法人税等	2,481
賞与引当金	1,931
販売促進引当金	1,769
その他	18,217
流動負債合計	109,036
固定負債	
長期借入金	25,872
退職給付引当金	4,556
役員退職慰労引当金	318
資産除去債務	4,186
その他	9,720
固定負債合計	44,654
負債合計	153,690

(単位:百万円)

前事業年度
(平成28年2月29日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	11,475
利益剰余金	46,347
自己株式	△9,919
株主資本合計	57,906
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	453
土地再評価差額金	△516
評価・換算差額等合計	△63
純資産合計	57,843
負債純資産合計	211,533

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	302,100
売上原価	218,862
売上総利益	83,238
営業収入	8,623
営業総利益	91,862
販売費及び一般管理費	86,255
営業利益	5,606
営業外収益	
受取利息	92
受取配当金	29
その他	224
営業外収益合計	347
営業外費用	
支払利息	226
その他	34
営業外費用合計	260
経常利益	5,693
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	414
固定資産売却益	153
特別利益合計	567
特別損失	
固定資産除却損	230
その他	6
特別損失合計	236
税引前四半期純利益	6,024
法人税、住民税及び事業税	1,816
法人税等調整額	655
法人税等合計	2,471
四半期純利益	3,552

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	6,024
減価償却費	4,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	400
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△325
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52
受取利息及び受取配当金	△122
支払利息	226
固定資産売却損益(△は益)	△153
固定資産除却損	230
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△414
売上債権の増加額(△は増加)	△3,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	981
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,789
未払金の増減額(△は減少)	△3,737
その他	6,181
小計	△7,909
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	△223
法人税等の支払額	△2,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100
定期預金の払戻による収入	100
有形固定資産の取得による支出	△12,188
有形固定資産の売却による収入	571
無形固定資産の取得による支出	△200
関係会社株式の取得による支出	△998
貸付けによる支出	△381
差入保証金の差入による支出	△354
差入保証金の回収による収入	394
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,440
長期借入れによる収入	8,910
長期借入金の返済による支出	△4,964
リース債務の返済による支出	△876
配当金の支払額	△584
自己株式の取得による支出	△1
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,795
現金及び現金同等物の期首残高	14,835
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	863
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,903